

副市長（北田愼一君）

公共施設の費用対効果について、私に通告を受けておりますので、私から御質問にお答えいたします。

本市では、平成 21 年度決算により地方財政状況調査、いわゆる決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成しております。また、最終日の議会全員協議会には、平成 23 年度決算に係る財務書類を提示し御説明する予定であります。

議員御指摘の財務書類 4 表、特に行政コスト計算書を公共施設のあり方を考える際に活用すればどうかということではありますが、市では作成し始めてから日が浅く、現時点では活用するまでには至っておりません。

しかしながら、財務書類は単に作成するだけのものではなく、民間企業的発想によるコスト意識が必要であると認識しております。今後は行政の分野ごとのコスト、例えば市税 100 円を徴収するのにかかる人件費を含めたコストが幾らか、また施設の種類ごとのコストが幾らかかっているかなどの分析、活用ができないか研究してまいりたいと考えております。

また、県内の自治体でも財務書類を作成しておりますので、本市と他市との比較にも今後活用したいと考えておりますので、御理解を賜りたいと存じます。

以上であります。